HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	討論および総合討論(1991年度秋期大会シンポジウム「北海道農業の担い手問題」)
Citation	北海道農業経済研究, 2(2), 38-46
Issue Date	1993-03-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/62890
Type	article
File Information	KJ00009064866.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中の在村離農者、中高年労働力の活用についてですが、後継者のいない農家は野菜ではなくお米に執着している。経済的な発想よりも主食を作っているということが農業者の誇りという農家の行動が一方にあります。このようにある程度食えるなら米にしがみつきたいという人たちをどうするか。野菜で儲るなら思い切って部分的に農作業を委託に出して兼業に行った方が儲かるという発想で、この中高年の労働を農業の中で利用するというのが意外と難しい局面があるのではないかと感じます。もう一つ欠けたるものと考えたのは農業外労働力の中でコントラクターというか農村地域の土建業者とか輸送業者、草地造成会社が農作業を請け負ってやっています。輸送会社とか土建会社とかの企業が、労働力調整システムを担っている例が相当出てきているのではないだろうか。こいう形の異業種交流もあるのではなかろうかと考えています。その辺を考えていいものかどうか。

省力機械の開発に異存はありませんけれど、省力システムの開発導入という時にプラグ苗の問題が播種・移植問題を解決していくだろうと私も思いますが、プラグ苗は農協とか業者に作らせるよりも集団あるいは農家が請け負って作る方向にいくのではなかろうか。大量育苗といっても実際やっているところをみますと手間もかかりますので、主体はやはり農家ではなかろうかと思うのです。

最後に省力技術開発の問題に付きまして関係者が一同に会して農家の立場から技術を積み上げて行くということについては大賛成です。農業試験場では今まで各技術部門がそれぞれ独自に技術開発の目標を立ててやっていました。試験場の経営部が創設されたのは、技術が定着しないから経営経済的に評価して出せということから出発したという経過がありますが、入口の方でもタッチしなければならないと思います。それは農業技術というものが、経営資源の希少度によって違ってくるし、例えば土地が不足している時には、土地節約的な技術が出てきますし、資金が不足している場合には、汎用機の開発、高価な機械を共同で利用する。今のように労働不足では、労働節約型の技術が必要です。専用機でワンマンオペレーション、つまり組み作業のない作業機を開発してくれと言っているのですが我々の意見が通らない。そこで農家とメーカーと経営部が稲作における防除システムというワンマンオペレーションシステムの防除システムを開発しました。常識と違った事をやって見て成功しまして、経営研究もこういうふうにいけるんだという事を率直に技術研究の方にも認めてもらわなければうまくいかないのではないか。そういう事を冨田さんが農家の立場と言われたのだと思います。

2．討　論

［太田原座長］：まずそれぞれのコメントに対して報告者から答えてもらいます。

［仁平（北海道農試）］：　永木さんのご指摘のように、私の報告はセンサスデータによる実態分析に終わり、そのメカニズムが充分解明されていない、あるいは将来展望に対する分析が不十分であった面もあろうかと思いますが、私の考えている事についてお答えします。

第一に、規模別にみた場合、従来まで最も数が多かった農家階層が崩れてきている要因は次のように考えます。作物別にも違いがあるとは思いますが、少なくとも稲作では専業でやれる自立下限面積、分岐点が7.5haから10ha前後に拡大しています。つまり10ha前後あるいはこの規模を越えた農家を巻き込んだ形で、所得を増やすため野菜

を導入して集約化に向かっています。畑作、酪農などでも自立下限規模の拡大があるが、この上昇に対して稲作地帯では、経営構造が必然的に集約化の方向に向かうことになります。

稲作の場合には規模が大きくなるにつれて労働生産性は高くなるが、土地生産性は低下し、土地純収益が低下します。稲作では10ａ当りコストだけみれば大規模ほどコストが下がるが、コストだけでは議論できません。トータルな生産性を上げるような技術体系をどう作っていくかが土地利用型稲作の課題だと思います。

第二は、稲作を主にみてきたので高齢化の話題が中心でした。しかし、酪農に見られるような負債問題の方が大きいのではないかというご指摘もそのとおりだと思います。北海道の大規模農業の典型として酪農について申し上げたので、水田、畑作でも同じ様に規模拡大をしてきた地域では同様の問題を抱えています。しかし、たとえば大規模水田地帯の南空知は負債を抱えた農家では、集約化が進み、高齢化の問題は少なく後継者もいるという現実があります。酪農地域では、自立下限の上昇を許す経営展開をたどっているが、畑作、稲作では集約化によって自立下限の上昇を許さない構造となっているのではないかと思います。中山間での高齢化が広がる動き、単作的な規模拡大の方向の矛盾として負債問題があると思います。

第三に、野菜と土地利用型との関係ですが、全体としては集約化の傾向にあるが、水田地帯では規模階層による差があります。つまり、10ha前後では集約化が進行しています。しかし、これ以上の規模では規模拡大など動きがある。農協の土地担保金融などの要因もあると思いますが、いまのところ規模拡大は、比較的負債の少ない農家に多いのです。

地域として野菜による集約化が進んでくると、土地利用型経営と個別複合経営とで労働競合が発生し、作業受委託が出てくるので、これを組織的に進めようというのが地域農業のガイド・ポストのプランだと思います。水田地帯では、全部の農家が皆同じ様に米を作っていた状況から、片方では中規模の農家では野菜を作る。また片方では、大規模農家では水田をやります。その中で、野菜農家は委託に出す、さらに土地を貸す。その中で組織化が問題です。

雇用型経営と担い手の展望として、今まで北海道農業を担ってきた中堅層をどう維持して行くかが問われています。基本的には家族経営になると思いますが、雇用型経営の場合には、本当に近代的な雇用型の経営は困難ではないかと思います。例えば、富良野の農家の場合でも、雇用労働が多いが、農家自体の労働報酬は決して高くない。これまでのような労働多投型の野菜では限界があるのではないかと思います。これによって、雇用賃金も制約を受け、雇用も高齢化する。そこで機械化など技術革新が次の問題になるのではないかと思います。

［黒沢（道立中央農試）］：　市川さんのコメントに対してお答えします。新しい北海道の施策として実施したガイドポストの中でボトムアップ方式だという証拠あるいは担い手の育成・確保につながってきた証拠として挙げられる事例について紹介します。留寿都村は羊蹄山麓の畑作地帯ですが、そこでは最近大根を大幅に導入しました。畑作から野菜・畑作へと農業構造を変え、大根の販売額では８億円を上回っている地帯となりました。

従来の行政の立場からみれば儲るなら「もっと作れ」という計画を建てることになる訳です。しかし、農家が労働加重になったのでは、農業への新規参入、嫁の確保、人間らしい生活ができないので、「ゆとりと笑顔の留寿都農業」というキャッチフレーズを作り、家族労働時間は、生活視点から最大限の８割程度に抑えた営農類型にしています。

大根の場合、連作障害も起こりますので緑肥をいれたり、畑作とのローテーションを組む場合でも余裕を持っています。さらに、「ダイワルスツ」のリゾート地域環境の美化ということで、国道から農家までの引き込み道路にコスモスなどの花を植える試みを行い、対外的に花を植える余裕のある農家であることをアピールしています。

第二に、個別複合化の問題ですが、米麦作地帯では経営規模が7～10haであっても、内訳は6～7haの稲作、残りを露地レタスといった複合化となっていて、実態としては、労働過重になっています。また、複合形態であっても、技術の向上もあり熟練も要求されるため、片手間複合は許されない状況です。現状では、必要な更新投資であっても、米麦に加えて野菜の施設・機械への重複投資の余裕がなくなっています。米麦作の施設・機械は、地域の受託組織に任せざるをえません。そこで、個別複合経営の問題を地域の組織として解消する方向が出てきています。

三点目は、地域農業システムを新規参入との関係でどう考えるかという問題ですが、これは集団の基盤強化、新しい思考パターンが地域に刺激を与えるなど良い影響がある訳ですが、現実には多くない。南幌町の例では農外に就業していた農家が、地域の核となる就農の場が出来たので、Uターンして帰ってきました。

このあたりのことについては、酪農・畜産地帯のガイドポストの実際について、宗谷の五十嵐さんにのちほど説明してもらいます。

四点目の法人問題ですが、法人化を進めることが多いのですが、農地法の問題として過去の生前贈与の恩恵がなくなり、諦めた例もあります。農地法の問題がある。法人化によって、雇用労働が確保しやすい、税制面での優遇もあり、前向きな面で検討される面が多くなります。

［冨田（地域農研）］：　最初に市川さんの質問にお答えしたいと思います。野菜の機械化はどの作業あるいはどの作物が完成していて、またどの作物に見通しがあるかという質問と、それと担い手問題との関連はどうかと言う事なのですが、お話の様に収穫作業はほぼ見通しがついたと言う事は逆で、苗作りとか定植の作業は見通しがつきつつあるとご訂正ください。全部ではなくても、いままで通り手作業的なものも残っていくだろうと思われます。最近はいわゆる種子の播種なども微粒なものはコーテイングする、あるいは逆に真空播種器などの精密なものが開発されて、セル苗を作るにしても一粒づつ正確に植えていくことも可能になってきました。大量に増殖する場合には当然、温度と湿度がコントロールされた環境の中でリレー出荷に間に合う苗作りもできます。

しかし、個人あるいは共同でやるものと農協等がやるものとは分化してくると思います。ところが総括的に見て、収穫・調製は機械化がかなり面倒な部分です。労働が逼迫しているので夏から秋にかけて収穫・調製、包装、出荷などの農協の作業と農家の作業がもろに競合しますので大問題です。しかし、玉葱などは昭和40年後半から20年かかって機械化体系が完成してきました。長イモ、人参などもトレンチャーの普及で土を深く起こし、後は簡単なプラウを利用してすぐ手で抜ける状態になってきました。しかし、手作業と同程度のグレードの品質を機械作業に要求しても無理なので、規格の簡素化を伴わねばならない。これは流通業界、消費者に相当理解して頂かなければいけない問題です。

農業新聞に出ていました作物ごとの機械化の現況と、将来見通しをお配りしました。これによれば、果菜類、茎葉菜でもブロッコリーなど扱いの難しいものは収穫・調製の機械化が困難だろうと言われています。根菜とか、茎葉菜でもかなり進められるものがある。同時に、差別化して作るという農業だって有り得ると言う事を考えていかな

ければいけないと思っています。

機械化と担い手とか農業をやる意欲との問題では、留寿都の例が黒沢さんからありましたが、大根産地はとにかく作れば儲ったと言う事でどんどん面積を拡大してきた。そこでは、大根はかなり労働過重で決められた日に決められた数量を持って行かなければもう売り物にならなくなると言う事で死にもの狂いで働きました。そのためにお金は儲ったけれど家族関係はうまくいかなかったという事も聞いています。つまり、これからは担い手なり嫁さんが定着するような無理のない野菜作りに組み替えなればなりません。野菜の場合、どうしても連作障害が出てきます。その辺のコントロールをするためにも調節は必要だろうと思います。

次に長尾さんのご質問に在村離農者とか中高年の活用の問題があります。農業を辞めた訳ではない、せめて米だけは作りたいという農家がいる。そこでは米の労働を野菜や花の方に向けろと言ってもそうはいきません。その通りだと思います。しかし、例えば澱粉工場等の季節労働者は、かつて全部漁村からでした。南網走の澱粉工場ではその人が、高齢化したので見切りをつけ、集団内のリタイアしかかった人を工場で雇用した例があります。農業の中でも、共選場でチェックとか軽作業がまだまだたくさんあるので、すっかり農業から離れた人あるいは農業を若干やっていても余力のある人に地元で働く場を提供するシステムを作ってはと考えたわけです。

農外の労働を確保するためにコントラクター的なものがあちこちで考えられています。ある地域では、麦の過作問題でどうしても野菜を入れたい状況にあるが、ガイドポストは残念ながら定着しないので、やはり個別完結型の営農類型を進めなければならない。そこで、コントラクター的な仕事を農協が別会社を作りやりたい。しかしそのマニュアルがないので、アドバイスを求められましたが、私も持ち合わせておりません。この種のコントラクターとか労働調達というのは、どこでも、労働基準法とか雇用労働関係の法律を幾分逸脱してやっている例もありますから、真相をなかなか言ってくれないので事例を紹介しようがない。何とかこう言ったものを法律的にクリアーできる方法なども、これからの研究課題として、北海道が真剣に検討して欲しいものだと考えています。

原価が明確なので土建屋とか清掃会社が会社を作ってやっています。こういった異業種の方々が逆に目をつけています。芽室でブラジル人を雇っているのも一つの話だと思うのですが、農業内部でもきちっと考えて位置づけしてやらなければならないと思っています。

それから省力機械の関係では、安い苗を供給するために農業者サイドでやったらどうかと言う提案もその通りですが、どの部分を農家、ホクレン、農協のレベルあるいは会社でやったらいいのかが試験場などに協力していただきながら次第に明確になる時代になると思います。

それから省力機械技術の開発については、農家、機関の要望を一つに集約し連結する必要があります。例えば道の補助で機械開発に300万円位の予算措置があり活用できるのですが、どういったニーズがあるのかは、機械会社は分からない。一番使っている農家の人たちの発想とか、現場で苦労している問題点を農協とか機関で汲み上げて、どこかでつなぐ作業がやられていない。同じ大根でも地帯によって作型や作業体系が違いますので、どこでだれがどんな事を必要としているのかを積み上げなければパイプとしてつながらないという事を感じたわけです。そう言う提案に対して、例えばホクレンの内部機関でも単に機械屋がそれを発掘するのではなしに、流通業なり指導の側もきちんとそれを踏まえる。農協でもそういう立場の違う人が一つ主役の窓口になります。試験場でも経営屋もおりましょうし機械屋も栽培屋さんもいるの

で、その辺の連係をお願いしたい。長尾さんのいわれたことは、一つの殻の中でやっていますと人の言う事を聞かないので、ホクレンでも道でもいい誰かジャッジ役を立てる事によってうまくつなぐことができるのではないかと思っています。

3．総 合 討 論

［太田原座長］： 三人の方から、従来の北海道農業のイメージを一新するような報告をいただきました。つまり、既往の研究であまり考えていなかった問題や、これまで内地の問題だと思っていたものが、今や北海道の課題として提起されました。従って、様々の議論すべき課題があると思います。まず、質問票を出されている北大の仙北谷さんから口火を切って頂きたいと思います。

［仙北谷（北大）］： 北海道農業で野菜作を今後どう拡大していくのかが報告されましたが、それはこれまで北海道農業経済学会で中心的に議論されてきた問題、例えば農業生産力を向上させていくか、国際化に対応して畑作物のコストをいかに低減させていくか、あるいは安定的な地力再生産方式をいかに確立していくかと言う問題とどう関連しているのか。こうした問題をも視野に入れた上で野菜作拡大が提起されているのか。そうした問題を解決するというより回避し、今日の情勢で救世主として野菜作が注目されているのではないかと思います。担い手問題との関連で議論して頂ければと思います。

［太田原座長］： 仙北谷さんは座長に回答を求めていますので、私からお答えします。今日のシンポジウムのテーマは野菜問題ではなく担い手問題です。担い手問題、労働力問題と関連して、最も大きな現実の問題になって来ているのが野菜作だろうと言うことで、冨田さんには、野菜作に照準を合わせて報告をお願いしました。座長も担い手問題であると認識しております。

永木コメントにもありましたが、専作型、単作型、土地利用型で進んできた北海道農業の中で野菜作はどう位置付けされるかは本日提起された基本問題の一つだろうと思います。残念ながら、これまで作物別には稲作、畑作、畜産は取り上げられてきましたが、野菜作は学会でも正面から議論されることがありませんでしたが、従来の議論を踏まえ、北海道の基幹作物、経営形態と関連を持って議論されなければならないことと思います。

野菜（花も含む）は北海道農業の集約化を担う作物として導入されて来ています。歴史的にも、北海道農業は開拓以来、粗放農業から集約農業への道を一貫して辿ってきました。その代表的作物は戦前では大正時代になってからは米で、戦後では酪農であったと思います。今では大規模・省力型になっていますが、当初は集約部門として酪農が導入されています。そして、現在野菜が集約化の代表として登場しています。

府県から入ってきた作物に対して、北海道の稲作では直播、タコ足などの省力技術が生れ、酪農では内地での都市近郊型から北海道の草地型酪農へと展開して、北海道の規模に見合った農業として発展を遂げてきました。こう考えれば、野菜も北海道的な発展を遂げて行くだろうし、現に玉葱などでは機械化野菜としての完成の域に達してきています。内地的な小規模経営で手塩にかけた芸術品的な野菜生産ではたちまち労働力不足になるが、陶冶過程の中で米、酪農と同様に北海道にあった省力的な野菜生産が生れてくると思います。関連して、長尾さんに補足説明をお願いします。

［長尾（道立中央農試）］：　新しい技術を開発し、その技術で経営構造を変えていくと言うのが農業試験場の立場です。これまで「麦のように米を作る」「いものように玉葱を作る」「てん菜のようにニンジンを作る」などのキャッチフレーズの下で、技術開発を進めてきました。省力化が進めば、畑作の中に集約的な野菜が組み込まれ、農業の集約化が進展していくと考えています。

［太田原座長］：　議論が野菜に片寄りましたが、今日の報告は決して野菜問題だけではありません。黒沢さんの報告では政策としてガイドポストが取り上げられています。これは全地域、全部門に関わる問題です。ガイドポストに基づいたどんな集落営農システムが考えられ、実践されているのかが、もう少し議論されれば、野菜導入と既存部門との結び付きがはっきりしてくるのではないかと思います。天北の五十嵐さん、お願いします。

［五十嵐（宗谷支庁普及所）］：　宗谷でガイドポストを担当しています。これに対する意識、意義付けなどは運動論として、宗谷では今日の論議などと大きく違う気がします。宗谷は酪農単一経営、個別完結型指向で来たので、実践本部の主体が乏しく、モデル集落を設定しても集落営農システムをなかなか描きにくい。計画生産を実施していますので、技術的に問題があってもある程度乳量があれば経営的にはやっていけるので、なかなか新しいものが思い浮かびません。ですから、普及所だけでは出来ませんので、コツコツと農家を歩いて問題を個別に少しづつ解決していくことしか出来ないのが酪農地帯の実情です。ボトムアップ方式はトップダウン方式の責任転嫁ではないかと、関係機関も積極的に乗ってきません。新規作物の導入は困難な面があり、具体論が描き切れません。

担い手問題に関わって２点指摘したい。一つは担い手問題は単純にセンサスの数値だけではとらえられないことです。枝幸町には153戸の酪農家がおり、平均出荷乳量は230トン程度です。内花嫁がいないのは約40戸。大半が30才代です。数値上で担い手、労働力が存在していても、近い将来を考えた場合、これでは大きな問題です。こうした点をも踏まえて、検討する必要があると思います。もう一つは新規就農者の関係です。新規就農に全く問題がないなどとは言いませんが、彼らは地域の中で積極的な役割を果たしている。例えば、私の担当地区に６戸の新規就農者がいます。わずか10年程で出荷乳量300トン、一頭当り8,000kg以上と地区のトップレベルに達しています。また、今年実施した第２回宗谷デーリー・セミナーの実行委員会でも彼らリース農家は中心的役割を果たしました。ただ、後継者として残ってくれるかどうかは、不確定要素が多いといえます。しかし、地域の活性化のためにも、新規就農者が入ってきやすい環境を整備することが重要だと思います。

［太田原座長］：　大規模酪農地帯の問題を出して頂きましたが、この議論をもう少し補充したい。道の事業に乗っているかどうかは別にして、担い手の逼迫の中で集落営農システム的なものが出てきているのではないかと思います。酪農大の中原さん、どのような状況でしょうか。

［中原（酪農大）］：　酪農で生産技術の大きな再編が待っていると思います。昨年10月から今年７月にかけて、北海道酪農は月々３％程乳量を伸ばしてきたが、府県では連続10カ月マイナスでした。府県の落ち込みはバブルの影響も否定できない訳で、賃金と地価の高騰が原因でした。また糞尿処理は大きな問題です。府県酪農は50～100頭搾乳と上限にきていて、その糞尿処理は地域環境と妥協を許さないところまできています。もはや、これまでの搾乳処理システムでは存立していけず、

新しいシステムが必要になっています。しかし、新しいシステムには膨大な資金が必要なわけで、これまでの負債問題とも関連して、もう一つ大きな再編成が待っていると思います。

北海道酪農は、絶えざる規模拡大できた訳ですが、家族労働力面が限界に来ています。ガイドポストで言っている「ゆとり」を組み込んでいかないと、今後北海道酪農も発展していかないだろうと思います。浜中町では、北海道開発公社の請負業者の重機屋が、農協の肝入りで圃場作業（収穫・調製作業）を請負うという形で地域システム的なものが出きてきています。また、農協が、実験農場、研修牧場を作り、新規就農者を受入れて、トレーニングの場を作っています。こうした地域的なシステムが、酪農でも大事になってきている。この動きを大切にしたいと思います。

［太田原座長］：　浜中町の事例が出され、黒沢報告で指摘されたことが進みつつあると言えると思います。関連したご発言はありませんか。

［柳村（酪農大）］：　ガイドポストは集落営農システムだと思いますが、その際、何が基本になるか。現場で指導している方や農家の方も機械の共同利用や共同作業をイメージすると思います。しかし、五十嵐さんが指摘されたように、なかなかそうしたことがうまく進まない状況がある。これは当然で、昭和40年代、生産組織化の取組みが熱心に行われたにもかかわらず全体として余り進まなかった。そうした経験が、農家の中に残っており、積極的になれないのだろうと思います。だとすれば、農家を説得するだけの理論的認識があるのか否かが問われなければならないと思います。はっきりさせなければならないことは、今の集落営農システムがかつての機械利用集団とどう違うのか、と言う点です。機械利用集団は畜力段階から動力機械段階へ変わり、農業構造が動く時期に共同化が取り組まれたが、今では機械化体系がほぼ完成しています。こうした客観的な条件の違いと今日の共同化の形態をもう一度整理する必要があるのではないかと思います。

［太田原座長］：　小室さん、いかがですか。

［小室（北農試）］：　担い手の空洞化は、仁平さんが報告されたように90年センサスでは、我々が想像していた以上のスピードで北海道でも進んでいます。どんなに技術開発が進んだとしても、果たして21世紀まで北海道農業は生き残れるのかどうか、空恐ろしさを感じる事態です。担い手問題が後継者、嫁さん、雇用などという人の問題として論じられているが、是非考えて頂きたいのは、これらの人をどういう組織で125万haの北海道の農地の生産を維持していくのか。従来型の家族経営形態で維持していけるのか。道立農試では近々、農業法人化問題に取り組む予定ですが、法人化問題をも含めていかなる企業形態で農業を守って行くのかを考えていかないと、担い手問題解決の方向性が出てこないのではないかと感じています。この点、ガイドポストではどう考えているのか、お聞かせ願えればと思います。

冨田さんから雇用労働力不足問題に対する具体的対策が出されました。この問題を考えていく場合、次の点が大切だと思います。私たちは昨年、この問題に関して北村と浦幌町で調査し、「あなたの町は住み易いか否か」という簡単な質問をしてみました。答は半々でした。住みにくい理由を聞くと「働き場がない」が圧倒的でした。すなわち、一方では雇用労働力不足があり、他方では働き場、定住出来るような働き場がないと言う状況に地域はなっているわけです。農業経営者にとっては雇用は費用ですが、地域にとっては付加価値で、活性化にも繋ります。農業雇用者を組み込んだ仕組みを地域の中に作っていくことが、雇用問題を考える場合の基本ではないかと思います。

［浅見（帯畜大）］：　黒沢さんに質問します。地域農業システムは本州では古くから問題になっていたが、本州と比べて、北海道では何が問題で、どう違うのか。第一に、本州では村落の範囲内で調整されると言われるが、北海道にはそれに代替するものがあるのか否か、と言うことです。第二には、地域農業システムを形成する場合、ガイドポストにもありますが重層的に組織が作られるが、適正規模あるいは複合化の利益に関わる「範囲の経済」の問題です。範囲が市町村なのか、村落か、それとも数ケ市町村なのかと言う点です。第三は、市場が完全で受託農家と委託農家とが経済合理的な行動を取れば作業受委託取り引きが形成されるはずですが、現実はそうなっていない。それには何か大きな理由があると思うが、その点お伺いしたい。

［太田原座長］：　時間ですので、フロアーからの発言はここで打ち切りたいと思います。これまでの討論の中でいろいろな論点が出されました。最後に、報告者から質問に対する答えも含めて発言していただきたいと思います。

［仁平（北農試）］：　枝幸の普及所の五十嵐さんから、酪農地帯では若い人はいるが嫁さんがいない、との指摘を受けました。規模拡大によって牛舎内労働、毎日搾乳などいろいろな矛盾が特に婦人に集中していることが、家族労働の限界問題の一つだろうと思います。ですから、これからの組織化はただ単に機械の共同利用だけではなく、そうした矛盾を解決していくものでなければなりません。かつて鶴居村では、営農集団があって二三男をオペレーターとして雇用し、飼料生産部門を彼らに任せ、自らはもっぱら飼養管理を担当するという形態をとっています。私の報告は問題提起に終ってる面もありますが、こうした方向へ集団が変わっていかなければならないのではないかと思っています。

［黒沢（道立中央農試）］：　柳村さんの質問と関わって感じていることは、農業環境の厳しさの認識では過去もその時点として現在も同じと思います。以前は構造改善事業による大掛かりな機械・施設への助成措置があってこれが契機となって、生産組織が作られたが、今はそうした条件がない。したがって、現段階では機械・施設の装備、新生産技術への対応は資金借入によらざるをえず、相当の自立性が要求されてきます。より高齢化が進み農業の活力が低下してきていると言う問題もあります。ただ現地の認識がそうなっているかどうかという問題はあります。しかし、この状況でただ頭を低くして嵐が過ぎるのを待っていたら、問題が解決するという訳ではないと思います。何か対策が必要で、小室さんがいわれたように、10年後も個別経営で大丈夫だと言えないかも知れません。

浅見さんから出された府県と北海道との差ですが、府県でも集落を超える地域営農システムが出てきています。例えば、山形、秋田では集落を超えるプロ農家の作業受託機能集団が出来ており、農協の範囲を超えて活動しています。北海道でもこうした機能集団をシステムの中に柔軟に組み込んでいかなければならないと思いますが、あまりにも集団に重きをおきすぎているきらいはあります。それから、作業受委託のバランスの問題では、受託者が極端に少なくなってきていることです。地域の受託者＝中核的担い手の多くは、すでに自己の経営内に集約複合部門を導入してきていますから、作業受託にまで手が回らない。ですから、農地の荒廃が発生している現状では地域営農システムの中でこれを可能な限り調整していくことが重要だろうと思います。

［冨田（地域農研）］：　紹介した北海道農協中

央会「北海道の雇用労働実態調査」は、農協レベルのアンケート調査です。したがって、回答者が本当に地域の労働事情、農家の状況を熟知して答えたかと言うと必ずしもそうではなく、主観的に答えたと言う面も否めません。ですから、かなり綿密な現地実態調査を積み上げないと、雇用労働力問題の出口は出てこないと思います。特に、経営・市場対応面でも個別指向の強い野菜農家が、ようやくどうにもならなくなってきて農協に泣き付いてきていますので、技術面でも販売面でも、問題は相当深刻になっているのではないか。個人では解決できないので、地域ぐるみの取り組みでなければ無理だと思いますので、是非、実態調査をやって頂きたいと思います。

［太田原座長］：　座長として若干のまとめをしたいと思います。今日は三人の方から、北海道農業のイメージを変えるような衝撃的な報告をして頂きました。仁平さんは90年センサスの分析から、北海道は離農率だけではなく跡継ぎなし農家率も全国で一番高く、更に高齢農家率も中国、四国に次いで高い。つまり、これまで北海道では構造改善に役立つと楽観的に考えられてきた離農、労働力の流出が今や構造を揺るがすものになっていると、指摘されました。分厚い中農層、若い労働力と言う北海道農業のイメージをひっくり返すに十分な内容と思われます。こうした事態に、北海道農政としてはどう対応しているのかについて黒沢さんから報告されました。集落営農システム、地域営農システムや兼業農家の組織化、担い手としての高齢者・婦人の位置付けなどは内地の話であり、北海道には余り関係ないとした雰囲気がありました。しかし、今や行政の立場からもこうした問題に正面から取り組んでいかなければならないと指摘されました。冨田さんには、担い手問題が一番逼迫している野菜部門を中心に、現状ならびに対策と展望を報告して頂きました。ここでも従来の野菜作のイメージを一新するような北海道らしい野菜の作り方という大きな課題が提起されました。

コメントも含めて、討論の中でも重要な問題が出されました。北海道で野菜が伸びているが、これは府県大産地の落ち込みの反映で、飲用乳でも同じことが起きています。府県の落ち込みは競争構造の中では、当面は有利に働きますが、府県で起きている担い手喪失と言う事態が、既に上陸していると言うことが様々な角度から明らかになりました。北海道農業は府県農業が辿った道を後追い的に辿っていくのか、それともこれまでの歴史の中でしばしば発揮した展開力により新たな道を切り開いていくのか、今大きな分かれ道にあるということが明確になってきたと思います。時間の関係で、適正規模、府県と北海道との相違の再整理、また、省力型野菜栽培との関連で出された選別・規格の見直しなど、いろいろな問題を積み残してしまいました。

いずれにしても、昭和一桁世代のリタイアが目前に迫り、これまで心配されてきたことがいよいよ現実の問題になってきています。「21世紀まで北海道農業が生き残れるのか」と言う厳しい意見が出されましたが、新しい発想、視点で北海道農業を見ていかなければならない地点に我々は立たされていると思います。

このように担い手問題を整理した上で、積み残した問題は、今後北海道農業経済学会で取り上げていただきたいと希望を述べまして終わりにしたいと思います。どうも有難うございました。

（録音状態が悪く議論の収録を一部省略せざるを得ませんでした。編集委員）